

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社リード

(E01916)

第83期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社リード

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048—588—1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期累計期間	第83期 第1四半期累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,297,641	1,195,193	5,244,791
経常利益又は経常損失(△) (千円)	14,816	△32,658	52,500
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△21,385	124,662	268,664
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,511,156	3,313,456	3,216,639
総資産額 (千円)	9,673,826	10,440,651	10,487,637
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△1.62	9.48	20.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.00
自己資本比率 (%)	26.0	31.7	30.7

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 第83期第1四半期累計期間及び第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第82期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速により生産・輸出が下振れしましたが、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善により個人消費及び設備投資が底堅く推移したことなどから緩やかな回復基調が続きました。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が9.2%減、同5月が17.7%減、同6月が6.1%減と減産が続いております。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,195百万円(前年同期比7.9%減)となりました。自動車用部品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減活動の推進及び製造経費の圧縮によるコスト削減に努めましたが、売上が計画を下回ったことに加え自動車用量産部品のモデルチェンジに伴う立上げロスが発生したこと等により営業損失は36百万円(前年同期は営業利益10百万円)となりました。

営業外収益は受取利息・受取配当金10百万円、受取賃貸料10百万円等により24百万円、営業外費用は支払利息17百万円等により20百万円を計上し、経常損失は32百万円(前年同期は経常利益14百万円)となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益200百万円を計上し、特別損失は固定資産除却損26百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は124百万円(前年同期は四半期純損失21百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,045百万円(前年同期比12.6%減)となりました。一部車種モデルチェンジに伴う受注部品点数の減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は29百万円(前年同期はセグメント利益27百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、138百万円(前年同期比65.0%増)となりました。照明機器製品が65百万円増加し、電子機器製品が10百万円減少したことが主な要因です。セグメント損失(経常損失)は9百万円(前年同期はセグメント損失20百万円)となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比5.7%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は11百万円(前年同期比36.9%減)となりました。売上が減少した要因は案件数が減ったことです。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	13,164,800	—	658,240	—	211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,069,000	13,069	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株 69,800	—	(注) 1
発行済株式総数	13,164,800	—	—
総株主の議決権	—	13,069	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式955株が含まれております。

4 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	26,000	—	26,000	0.20
計	—	26,000	—	26,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,973	1,537,094
受取手形及び売掛金	1,254,782	1,168,745
電子記録債権	216,494	217,788
製品	238,364	240,593
仕掛品	41,236	36,197
原材料及び貯蔵品	315,362	315,023
その他	178,270	215,919
貸倒引当金	△1,370	△2,140
流動資産合計	3,867,115	3,729,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,059,708	1,464,949
構築物（純額）	42,855	52,408
機械及び装置（純額）	611,397	597,499
車両運搬具（純額）	4,277	4,050
工具、器具及び備品（純額）	153,163	129,492
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	737,331	709,499
建設仮勘定	365,564	121,416
有形固定資産合計	4,632,167	4,737,185
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	3,644
リース資産	2,902	2,580
無形固定資産合計	4,608	6,224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,870,203	1,862,809
その他	121,742	110,930
貸倒引当金	△8,200	△5,720
投資その他の資産合計	1,983,745	1,968,019
固定資産合計	6,620,522	6,711,429
資産合計	10,487,637	10,440,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,109	290,286
短期借入金	2,119,240	2,165,141
未払金	912,192	930,458
未払法人税等	8,045	17,016
賞与引当金	25,000	6,000
圧縮未決算特別勘定	158,866	-
その他	230,988	161,210
流動負債合計	3,777,442	3,570,114
固定負債		
長期借入金	1,828,695	1,907,942
退職給付引当金	91,090	90,189
資産除去債務	54,333	52,107
その他	1,519,435	1,506,841
固定負債合計	3,493,555	3,557,081
負債合計	7,270,997	7,127,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	374,737	459,985
自己株式	△5,335	△5,335
株主資本合計	1,238,887	1,324,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026,582	1,038,150
土地再評価差額金	951,170	951,170
評価・換算差額等合計	1,977,752	1,989,320
純資産合計	3,216,639	3,313,456
負債純資産合計	10,487,637	10,440,651

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,297,641	1,195,193
売上原価	1,172,490	1,121,378
売上総利益	125,151	73,814
販売費及び一般管理費	114,899	110,377
営業利益又は営業損失(△)	10,252	△36,562
営業外収益		
受取利息	115	114
受取配当金	9,854	10,396
受取賃貸料	11,618	10,973
その他	3,817	2,626
営業外収益合計	25,405	24,109
営業外費用		
支払利息	17,808	17,223
その他	3,032	2,982
営業外費用合計	20,841	20,205
経常利益又は経常損失(△)	14,816	△32,658
特別利益		
投資有価証券売却益	-	200,332
特別利益合計	-	200,332
特別損失		
固定資産除却損	27,018	26,080
災害による損失	9,259	-
特別損失合計	36,278	26,080
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,461	141,593
法人税、住民税及び事業税	132	16,804
法人税等調整額	△208	126
法人税等合計	△76	16,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,385	124,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	109,996千円	101,541千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,196,230	83,947	—	1,280,178	17,463	1,297,641
セグメント利益又は損失 (△)	27,572	△20,373	7,720	14,919	△102	14,816

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,919
「その他」の区分の損失(△)	△102
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常利益	14,816

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,045,626	138,551	—	1,184,177	11,015	1,195,193
セグメント利益又は損失 (△)	△29,791	△9,930	7,279	△32,441	△216	△32,658

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
 2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
 3. 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△32,441
「その他」の区分の損失(△)	△216
セグメント間取引消去	—
全社費用	—
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の経常損失(△)	△32,658

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額 (算定上の基礎)	△1円62銭	9円48銭
四半期純利益又は四半期純損失(△)金額(千円)	△21,385	124,662
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額(千円)	△21,385	124,662
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,088	13,137,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

- (注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	株式会社リード
【英訳名】	The Lead Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩崎 元治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 岩崎元治は、当社の第83期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。